

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
6月22日(水)
第38号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

東京自治労連

第19回保育闘争委員会開催

6月21日、東京自治労連保育闘争委員会が森田闘争委員長他6人の参加で開催された。「新システム」をめぐる情勢について、もととなる「税と社会保障の一体改革」が、民主党内の消費税増税反対の反発が強く先送りされていること、菅首相の退陣をめぐる駆け引きと混迷、大連立の画策、国民世論の動向のもとで極めて流動的であること、また、「新システム」をめぐっても異論が噴出し「中間まとめ」から「最終まとめ」、パブリックコメント、法案大綱閣議決定、法案提出までどうかまったく先行きが不透明となっていることなどの議論を行った。

このような流動的な情勢のもとで、情勢待ちならず、「新システム」反対の世論と運動を攻勢的につくりあげていくことが求められること。東京においては、今後のその基本的柱を、①改めての組合員の学習、②地域や駅頭での100万規模の大規模宣伝・署名の推進、③保護者との共同、私立保育園との共同、地域から共同の拡大、④地域の共同を結集しての10・2「新システム」に反対する東京集会、⑤11・3保育大集会、11・23保育集会への結集とすることなどが議論された。

たたかいを通じて各単組の保育支部（分会・部会）をどう強化していくのか明確な目標を持つこと、一つひとつをこれまでよりどう前進させるのか各単組保育支部（分会・部会）の議論が必要であることも議論した。

また、地域から共同を広げることが重要となっており、各単組で位置づけ取り組んでもらうよう意思統一の場をもうけることなども確認した。次回は7月19日。

10・2「新システム」に反対する東京集会の準備始まる

地震による九段会館の天井崩壊で中止となった5・15「新システム」に反対する東京集会は、情勢を見つつ再設定を検討課題としていました。「新システム」の検討が大幅に遅れてきているもとの、東京自治労連をはじめ事務局5団体による協議を開始し、10月2日午後に日本教育会館で開催することで、呼びかけ人に再依頼するなど準備を始めています。

【全保連速報 6月16日より】

新システム「中間とりまとめ」できず 法案提出めざし再調整はかる？

6月16日、子ども・子育て新システム検討会議・基本制度ワーキングチーム（以下WT）が開かれました。会合では子ども指針WTの議論の報告をしたうえで、子ども・子育て新システムに関する「中間とりまとめ」をするつもりだったようです。ところが質問や意見が噴出し、とりまとめの確認にはいたりませんでした。今後、提案された内容について事務局が成文化し、それをふまえ、再度基本制度WTを開いて確認するとして、今日の会合は散会になりました。

〇こども指針は一本化できず

幼保一体化にあわせ、幼稚園教育要領と保育所保育指針を一本化して「こども指針」を作成するとしていました。しかし13日に中締めとなったこども指針WTからは、子どもや子育てに関する基本理念をまとめた「基本指針」(仮称)を策定し、これとは別にこども園(仮称)に指定された施設等が遵守すべき要領(指針)を策定することが報告されました。施設が遵守すべき要領は、総合施設については「総合施設保育要領」(仮称)が策定され、それとは別に幼稚園には幼稚園教育要領、保育所には保育所保育指針を適用するとのこと。つまり指針の一本化はできないと判断したようです。

たしかに提案されている幼保一体化は、法的に総合施設、幼稚園、保育所(乳児)が残るものなので、それに合わせた提案といえますが、一本化すると思っていた委員は驚いたようです。加えて幼稚園団体の委員からは「幼稚園はこども指針への一本化は同意していない。幼保一体化も条件整備が前提で現時点では無理」との発言がされるなど、まとめへの不満が出されました。

〇問題点は先送り—議論されていない問題はどのようにするのか？

財源問題については、前回の基本制度WTで2015年に追加所要額1兆円超を確保するとの提案がされましたが、2013年の新システム施行時期とのズレが問題になりました。これに対しても明確な返答はありませんでした。

「中間とりまとめ(案)」では、①費用負担の在り方、②国の所管の在り方、③ワークライフバランスの在り方、④地域の実情に応じた給付・事業の提供のための仕組み、などが残された課題として列挙されています。しかしこれ以外にも、事業主負担については納得していないという財界や、国と地方の役割分担を明確にすることを求める地方団体の意見も強く出され、論議を収束できる状況ではありません。

〇新システム関連法案の提出に固執？—運動をさらに強めよう

末松座長、大日向副座長は「2013年の新システム施行を遅らせるわけにはいかない」「不十分だとしても少しでも早く法案を出し、財源確保をしていくことが重要」などと発言しています。WT内部でも意見の一致が見られたとは言い難い状況下での「中間とりまとめ(案)」の唐突な提案の裏には、議論すべき課題をあいまいにしたまま法案提出に持ち込もう、という意図も伺えます。延長が濃厚になった国会の今後のスケジュールは不明ですが、法案提出の強行も十分ありえるということです。

署名を広げながら情勢を伝え、国会議員への要請等もあわせて運動をすすめることが必要です。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】